

通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型） / 通貨セレクトコース（毎月分配型）

第104期分配金のお知らせ

2021年3月16日

平素は、『通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型） / 通貨セレクトコース（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年3月15日に第104期計算期末を迎え、「通貨セレクトコース」につきましては、現在の基準価額の水準などを考慮し、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を20円と致しましたことをご報告申し上げます。

「円ヘッジコース」の分配金につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたり、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	円ヘッジコース	通貨セレクトコース
当期決算 分配金	50円	20円
（前期決算 分配金）	（50円）	（30円）
基準価額 2021年3月15日現在	3,533円	1,887円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『通貨選択型ダイワ先進国リートα』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

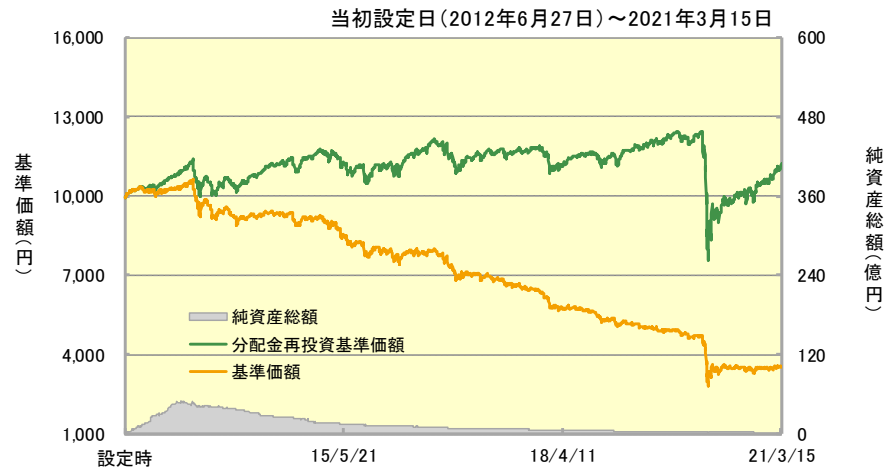
■ 円ヘッジコース

2021年3月15日現在

基準価額	3,533円
純資産総額	1億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～99期	合計:	7,390円
第100期	(20/11/13)	50円
第101期	(20/12/14)	50円
第102期	(21/1/13)	50円
第103期	(21/2/15)	50円
第104期	(21/3/15)	50円
分配金合計額	設定来:	7,640円
	直近5期:	250円



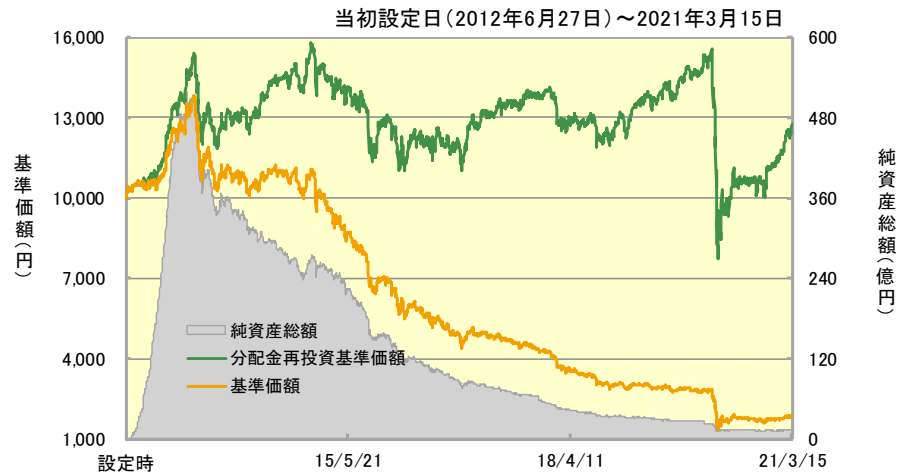
■ 通貨セレクトコース

2021年3月15日現在

基準価額	1,887円
純資産総額	13億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～99期	合計:	10,930円
第100期	(20/11/13)	30円
第101期	(20/12/14)	30円
第102期	(21/1/13)	30円
第103期	(21/2/15)	30円
第104期	(21/3/15)	20円
分配金合計額	設定来:	11,070円
	直近5期:	140円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、「通貨セレクトコース」の分配金が見直されたのですか？

現在の基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行いつつ、信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しております。

「通貨セレクトコース」の分配金を見直したのは、現在の基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

当該コースは、分配金の支払いが基準価額に与える影響が大きく、基準価額が低位で推移する要因となっております。

足元の分配金と基準価額の水準などを考慮し、今後も継続的な分配を行いつつ、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

なお今回分配金額を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。

Q2 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

ワクチン接種の浸透が今後中長期的に市場のポジティブ材料となることなどから、先進国リート市況は回復基調が続くとみています。但し、セクター間でのパフォーマンス差異が出る傾向は続くとみています。

【投資環境】

先進国リート市況

2020年3月12日から2021年3月4日（現地）にかけての先進国リート市況は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことで、金融市場全般が大幅に下落した2020年2月以降の基調を引き継ぎ、当該期間初めから3月下旬まで先進国リート市況は軟調に推移しました。しかし、その後は、主要国による財政・金融緩和政策の実施や新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受け上昇に転じました。新型コロナウイルスの感染再拡大や11月の米国大統領選挙を前にした不透明感の高まりなどから、短期的に上下に振れる展開になった場面もありましたが、不透明感が払拭された11月以降は、ワクチンの実用化も受け、おおむね堅調に推移しました。

国・地域別では、オーストラリアや米国、英国などが好調でした。一方で、香港やシンガポール、日本などが低調でした。セクター別では、ホテル／リゾートやヘルスケア、産業施設などが好調だった一方で、オフィスや住宅、各種不動産などが低調でした。

為替市況

2020年3月12日から2021年3月4日（現地）にかけて、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。2020年3月半ばから4月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から市場のリスク回避姿勢が強まり、選定通貨は対円でおおむね下落しました。しかしその後は、世界的な経済活動の再開期待や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展などから、市場のリスク選好度が強まり、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。

当作成期間においては、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、ルーマニア・レイ、中国人民元、南アフリカ・ランド、コロンビア・ペソは対円で上昇しました。一方で、トルコ・リラは対円で下落しました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替ヘッジ取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。当作成期間においては、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、ルーマニア・レイ、中国人民元、南アフリカ・ランド、コロンビア・ペソを選定通貨に組み入れました。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※先進国リート市況は、組入ファンドの運用会社であるクレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【見通し】**先進国リート市況**

新型コロナウイルスの感染拡大が引き続き相場の重しとなっているものの、ワクチン接種の浸透が今後中長期的に市場のポジティブ材料となることや、各国の中央銀行が景気下支えに向けて、現在の金融緩和政策を維持するとみられていることから、先進国リート市況は回復基調が続くとみています。但し、一部のセクターでは、新型コロナウイルス対策の行動制限の影響で、賃料の減免や空室率の上昇がみられており、セクター間でのパフォーマンス差異が出る傾向は続くとみています。

為替市況

新興国の新型コロナウイルスの感染状況や、経済、財政状況が懸念される一方、対外せい弱性の改善とともにインフレ圧力が抑制される中で、市場の懸念は後退しています。ただし、景気低迷が長引く場合や個別要因次第では、資金流出懸念が高まる恐れがあり、今後も各国の動向に注視が必要です。

取引対象通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息収入）収益が享受できる通貨で運用を行う方針です。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※先進国リート市況は、組入ファンドの運用会社であるクレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月13日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月13日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

今回の「通貨セレクトコース」の分配金引き下げについては、足元の基準価額等を総合的に勘案して決定しました。分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

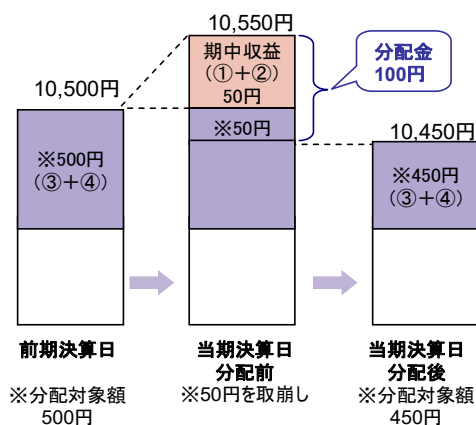
投資信託で分配金が支払われるイメージ



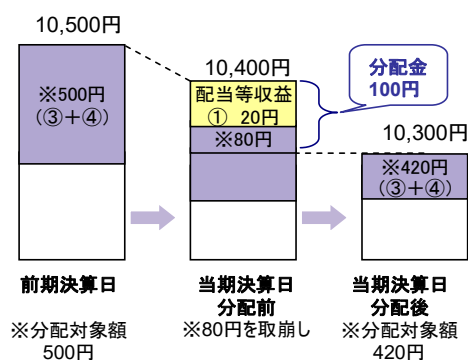
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



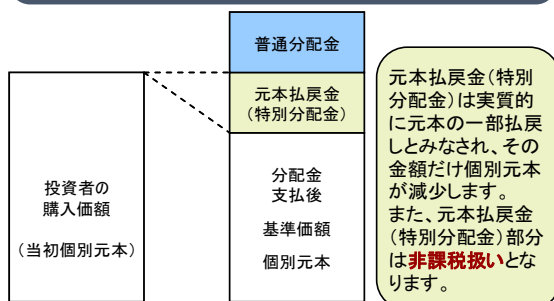
前期決算日から基準価額が下落した場合



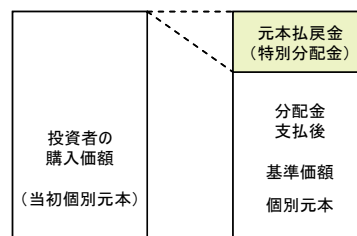
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



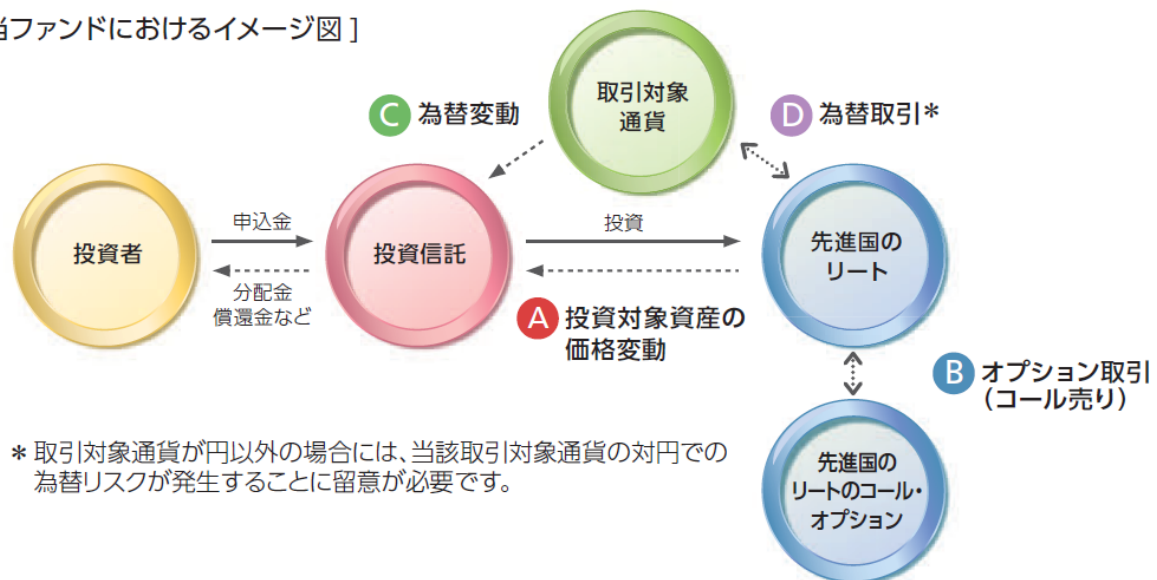
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

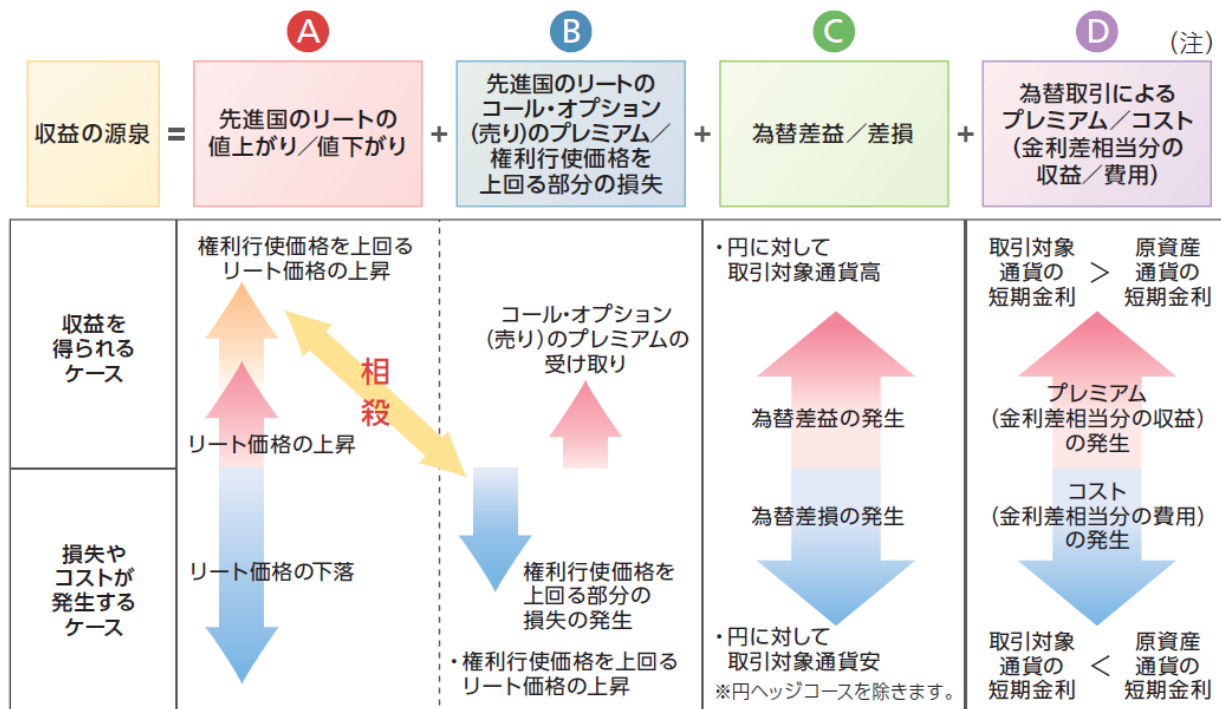
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、先進国のリートに投資するとともに、オプション取引を行ないます。また〈通貨セレクトコース〉においてはさらに為替取引を活用します。

[当ファンドにおけるイメージ図]



- 当ファンドの収益源としては、以下の4つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

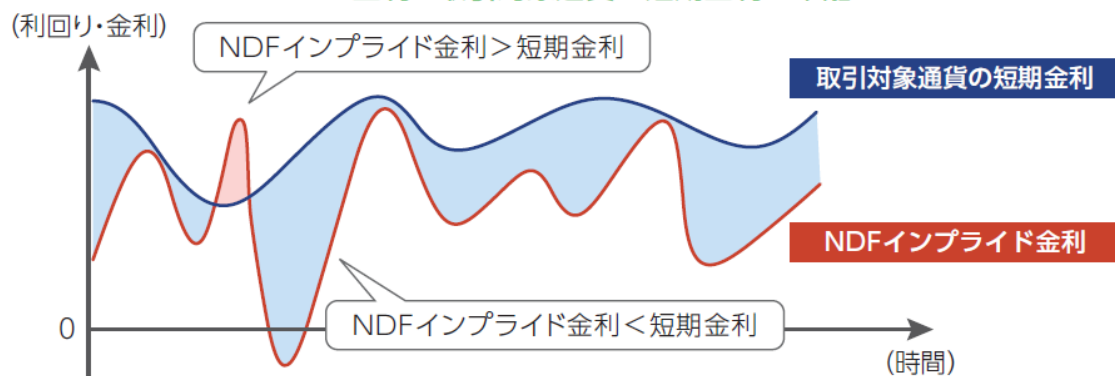
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

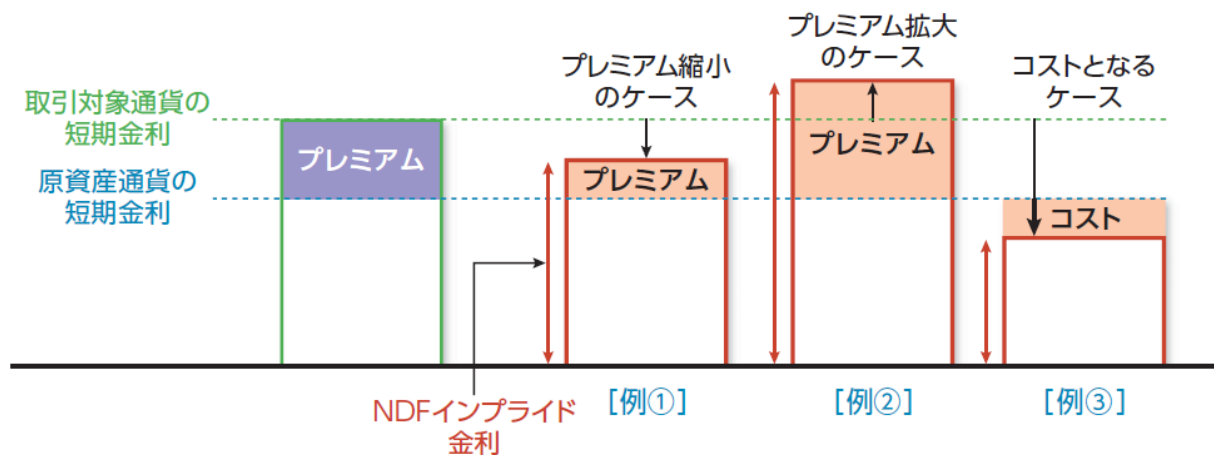
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**が縮小【例①】(拡大【例②】)し、場合によっては**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)**となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ 先進国のリートに投資します。
 - ◆ 個別銘柄ごとに、保有口数（株数）の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッドの助言を活用します。
 2. 「円ヘッジコース」と為替取引を活用した「通貨セレクトコース」の2つのコースがあります。
 - ◆ 「円ヘッジコース」は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - ◆ 「通貨セレクトコース」は為替取引（原資産通貨^{※1} 売り／選定通貨^{※2} 買い）を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。
 - ・ 選定通貨の為替変動による為替差益または為替差損が発生します。
 - ・ 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が発生します。
- ※1：原資産通貨とは、保有資産の表示通貨をいいます。
 ※2：選定通貨とは、以下の方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。
 以下、「取引対象通貨」ということがあります。

通貨の選定方針

選定の対象となる通貨

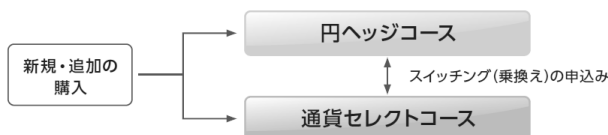
原則として、以下の指数の構成国の通貨の中から、6つの通貨を選定します。

- FTSE世界国債インデックス
- JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロード

- ・ 6つの通貨は、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮して選定
- ・ 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定
- ※選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直しします。
- ※選定の対象となる通貨以外の通貨を選定する場合もあります。また、選定通貨が6通貨とならない場合もあります。

スイッチング(乗換え)について

- 「円ヘッジコース」と「通貨セレクトコース」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ・ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）：円ヘッジコース
 通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）：通貨セレクトコース
- ・ 各ファンドの総称を「通貨選択型ダイワ先進国リートα」とします。

3. 毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

[円ヘッジコース]

※為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※日本円の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

[通貨セレクトコース]

※為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行なうことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

※選定通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%) スイッチング (乗換え) による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.353% (税抜 1.23%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	[円ヘッジコース] 年率 0.54%程度 [通貨セレクトコース] 年率 0.69%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	[円ヘッジコース] 年率 1.893% (税込) 程度 [通貨セレクトコース] 年率 2.043% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号

加入協会

 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第352号

加入協会

 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。